資　料　編

決算の状況（2022年９月期）

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書 …… 20
中間株主資本等変動計算書 …… 21
注記事項 …… 22
主要な経営指標等の推移〈単体〉 …… 23
預金 …… 24
貸出 …… 25～27
利回り・利鞘等 …… 28
資本・株式等 …… 29
株式・従業員の状況等 …… 30～31
粗利益・役務取引 …… 31
業務純益等・その他業務収益・営業経費 …… 32
資金運用・調達勘定等 …… 33
受取利息・支払利息の増減 …… 34
有価証券 …… 35～37
デリバティブ取引情報 …… 38

連結情報

グループの概要 …… 39
主要な経営指標等の推移〈連結〉 …… 40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 41
中間連結株主資本等変動計算書 …… 42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 …… 43
注記事項 …… 44～45

バーゼルⅢ第３の柱に基づく開示 …… 46～55
銀行法施行規則に基づく索引 …… 56

（注）諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況
中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

＜資産の部＞

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
現金預け金	188,114	173,772
商品有価証券	6	0
金銭の信託	391	389
有価証券	83,479	83,133
貸出金	588,835	580,768
外国為替	659	711
その他資産	10,819	7,893
その他の資産	10,819	7,893
有形固定資産	11,606	11,538
無形固定資産	815	553
前払年金費用	533	504
繰延税金資産	1,048	1,359
支払承諾見返	3,869	4,003
貸倒引当金	△12,697	△11,206
資産の部合計	877,483	853,422

＜負債の部＞

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
預金	778,572	780,773
借用金	35,000	23,600
その他負債	5,519	5,515
未払法人税等	335	73
リース債務	8	21
資産除去債務	17	16
その他の負債	5,157	5,403
退職給付引当金	340	336
睡眠預金払戻損失引当金	77	69
偶発損失引当金	415	452
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	3,869	4,003
負債の部合計	824,964	815,919

＜純資産の部＞

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
資本金	20,851	13,351
資本剰余金	13,152	5,561
資本準備金	11,750	4,250
その他資本剰余金	1,402	1,311
利益剰余金	15,531	16,662
利益準備金	1,326	1,418
その他利益剰余金	14,204	15,244
繰越利益剰余金	14,204	15,244
自己株式	△153	△153
株主資本合計	49,381	35,422
その他有価証券評価差額金	725	△330
土地再評価差額金	2,410	2,410
評価・換算差額等合計	3,136	2,079
純資産の部合計	52,518	37,502
負債及び純資産の部合計	877,483	853,422

■中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期〔2021年4月 1日から 2021年9月30日まで〕	2022年9月期〔2022年4月 1日から 2022年9月30日まで〕
経常収益	7,840	7,170
資金運用収益	6,497	6,253
（うち貸出金利息）	(5,955)	(5,728)
（うち有価証券利息配当金）	(477)	(421)
役務取引等収益	754	702
その他業務収益	214	23
その他経常収益	373	190
経常費用	6,111	6,246
資金調達費用	53	39
（うち預金利息）	(53)	(39)
役務取引等費用	952	911
その他業務費用	46	21
営業経費	4,835	4,672
その他経常費用	223	601
経常利益	1,728	923

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期〔2021年4月 1日から 2021年9月30日まで〕	2022年9月期〔2022年4月 1日から 2022年9月30日まで〕
特別利益	1	–
固定資産処分益	1	–
特別損失	159	18
固定資産処分損	3	8
減損損失	74	9
退職給付信託返還損	82	–
税引前中間純利益	1,570	905
法人税、住民税及び事業税	274	9
法人税等調整額	△123	93
法人税等合計	150	103
中間純利益	1,419	802

中間株主資本等変動計算書

■2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337
当中間期変動額							
新株の発行	4,250	4,250		4,250			
剰余金の配当						△380	△380
中間純利益						1,419	1,419
利益準備金の積立					76	△76	−
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						154	154
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	4,250	4,250	△0	4,249	76	1,117	1,193
当中間期末残高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,204	15,531

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当中間期変動額						
新株の発行		8,500				8,500
剰余金の配当		△380				△380
中間純利益		1,419				1,419
利益準備金の積立		−				−
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		154				154
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△214	△154	△368	△368
当中間期変動額合計	△0	9,693	△214	△154	△368	9,324
当中間期末残高	△153	49,381	725	2,410	3,136	52,518

■2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替	△7,500		7,500	7,500			
準備金から剰余金への振替		△7,500	7,500	−			
剰余金の配当						△456	△456
中間純利益						802	802
利益準備金の積立					91	△91	−
自己株式の取得							
自己株式の消却			△15,090	△15,090			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	△7,500	△7,500	△90	△7,590	91	254	345
当中間期末残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,244	16,662

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	50,167	133	2,410	2,544	52,712
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替		−				−
準備金から剰余金への振替		−				−
剰余金の配当		△456				△456
中間純利益		802				802
利益準備金の積立		−				−
自己株式の取得	△15,091	△15,091				△15,091
自己株式の消却	15,090	−				−
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△464	−	△464	△464
当中間期変動額合計	△0	△14,745	△464	−	△464	△15,210
当中間期末残高	△153	35,422	△330	2,410	2,079	37,502

注記事項

■重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：　8年～50年
その他：　5年～30年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
（2）退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
（3）睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（4）偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8.ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9.その他中間財務諸表作成のための重要な事項
（1）退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
（2）消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。
これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

■中間貸借対照表関係

1.関係会社の株式総額
株式　40百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,536百万円
危険債権額	19,118百万円
三月以上延滞債権額	−百万円
貸出条件緩和債権額	5,001百万円
合計額	30,656百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,936百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	4,029百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	−百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	8百万円
有価証券	38,771百万円
その他の資産	7,000百万円

また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	71百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	51,149百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	49,164百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
740百万円

■中間損益計算書関係

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　77百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	157百万円
無形固定資産	161百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	237百万円
株式等売却損	21百万円
株式等償却	172百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	−	−	−
関連会社株式	−	−	−
合計	−	−	−

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
（単位：百万円）

子会社株式	35
関連会社株式	5

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	7,866 百万円	7,840	7,170	15,519	15,009
経常利益	1,282 百万円	1,728	923	1,771	2,885
中間純利益	1,056 百万円	1,419	802	－	－
当期純利益	－ 百万円	－	－	1,704	2,205
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (－) B種優先株式 (850)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)
純資産額	42,180 百万円	52,518	37,502	43,194	52,712
総資産額	863,771 百万円	877,483	853,422	860,013	880,633
預金残高	780,530 百万円	778,572	780,773	776,225	782,042
貸出金残高	584,033 百万円	588,835	580,768	590,840	588,157
有価証券残高	84,412 百万円	83,479	83,133	80,268	83,220
1株当たり中間純利益	120.17 円	165.12	79.11	－	－
1株当たり当期純利益	－ 円	－	－	189.49	242.39
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.54 円	75.67	37.17	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－ 円	－	－	91.17	69.70
1株当たり配当額	普通株式 － A種優先株式 － 円	普通株式 － A種優先株式 － B種優先株式 －	普通株式 － A種優先株式 － B種優先株式 －	普通株式 25.00 A種優先株式 59.80	普通株式 25.00 A種優先株式 60.30 B種優先株式 87.74
自己資本比率	4.88 %	5.98	4.39	5.02	5.98
単体自己資本比率（国内基準）	8.58 %	11.08	8.14	8.52	11.04
従業員数	685 人	659	652	645	633

(注)1. 自己資本比率は、((中間）期末純資産の部合計－（中間）期末株式引受権－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預　金

■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区分		2021年9月期 中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	382,344 (49.1)	382,344 (49.1)	－(－)	384,076 (49.0)	384,076 (49.0)	－(－)
	うち有利息預金	332,315 (42.7)	332,315 (42.7)	－(－)	334,447 (42.6)	334,447 (42.7)	－(－)
	定期性預金	393,949 (50.6)	393,949 (50.6)	－(－)	397,958 (50.7)	397,958 (50.8)	－(－)
	うち固定金利定期預金	385,194 (49.5)	385,194 (49.5)	－(－)	389,320 (49.6)	389,320 (49.7)	－(－)
	うち変動金利定期預金	23 (0.0)	23 (0.0)	－(－)	31 (0.0)	31 (0.0)	－(－)
	その他	2,278 (0.3)	1,850 (0.3)	427 (100.0)	2,175 (0.3)	1,703 (0.2)	472 (100.0)
	合計	778,572 (100.0)	778,144 (100.0)	427 (100.0)	784,211 (100.0)	783,738 (100.0)	472 (100.0)
譲渡性預金		－	－	－	－	－	－
総合計		778,572	778,144	427	784,211	783,738	472

区分		2022年9月期 中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	404,603 (51.8)	404,603 (51.8)	－(－)	406,317 (51.6)	406,317 (51.6)	－(－)
	うち有利息預金	355,975 (45.6)	355,975 (45.6)	－(－)	355,072 (45.1)	355,072 (45.1)	－(－)
	定期性預金	374,563 (48.0)	374,563 (48.0)	－(－)	378,941 (48.1)	378,941 (48.1)	－(－)
	うち固定金利定期預金	365,822 (46.9)	365,822 (46.9)	－(－)	370,280 (47.0)	370,280 (47.0)	－(－)
	うち変動金利定期預金	17 (0.0)	17 (0.0)	－(－)	17 (0.0)	17 (0.0)	－(－)
	その他	1,606 (0.2)	1,421 (0.2)	184 (100.0)	2,010 (0.3)	1,803 (0.3)	206 (100.0)
	合計	780,773 (100.0)	780,589 (100.0)	184 (100.0)	787,269 (100.0)	787,063 (100.0)	206 (100.0)
譲渡性預金		－	－	－	－	－	－
総合計		780,773	780,589	184	787,269	787,063	206

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金ーーーーーー預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金ーーーーーー預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種類	2021年9月期	2022年9月期
個人預金	542,290	548,787
法人預金	213,782	210,058
合計	756,072	758,846

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別＼期間	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年9月期	112,825	74,801	149,564	15,732	23,059	9,234	385,217
	2022年9月期	97,923	75,340	143,901	24,435	15,378	8,860	365,839
うち固定金利定期預金	2021年9月期	112,822	74,799	149,561	15,728	23,048	9,234	385,194
	2022年9月期	97,922	75,335	143,901	24,428	15,373	8,860	365,822
うち変動金利定期預金	2021年9月期	2	2	3	4	11	－	23
	2022年9月期	0	4	0	7	5	－	17

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸　出

■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区　分	2021年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,737 (3.3)	19,737 (3.3)	－(－)	18,645 (3.2)	18,645 (3.2)	－(－)
証書貸付	511,247 (86.8)	511,247 (86.8)	－(－)	514,131 (87.7)	514,131 (87.7)	－(－)
当座貸越	55,736 (9.5)	55,736 (9.5)	－(－)	51,601 (8.8)	51,601 (8.8)	－(－)
割引手形	2,113 (0.4)	2,113 (0.4)	－(－)	1,848 (0.3)	1,848 (0.3)	－(－)
合計	588,835 (100.0)	588,835 (100.0)	－(－)	586,226 (100.0)	586,226 (100.0)	－(－)

区　分	2022年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,187 (3.5)	20,187 (3.5)	－(－)	19,710 (3.4)	19,710 (3.4)	－(－)
証書貸付	498,327 (85.8)	498,327 (85.8)	－(－)	502,474 (86.5)	502,474 (86.5)	－(－)
当座貸越	60,317 (10.4)	60,317 (10.4)	－(－)	57,242 (9.8)	57,242 (9.8)	－(－)
割引手形	1,936 (0.3)	1,936 (0.3)	－(－)	1,686 (0.3)	1,686 (0.3)	－(－)
合計	580,768 (100.0)	580,768 (100.0)	－(－)	581,113 (100.0)	581,113 (100.0)	－(－)

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2021年9月期	42,326	26,773	45,294	41,367	377,335	55,736	588,835
	2022年9月期	40,503	26,675	42,623	38,958	371,690	60,317	580,768
うち変動金利	2021年9月期	／	9,504	16,987	14,249	80,488	／	／
	2022年9月期	／	8,872	15,462	13,874	83,820	／	／
うち固定金利	2021年9月期	／	17,269	28,306	27,118	296,847	／	／
	2022年9月期	／	17,802	27,160	25,084	287,870	／	／

(注) 残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2021年9月期	構成比	2022年9月期	構成比
設備資金	340,716	57.86	336,821	58.00
運転資金	248,119	42.14	243,947	42.00
合計	588,835	100.00	580,768	100.00

■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2021年９月期	38,956	588,835	38,911	549,811	99.88	93.37
2022年９月期	37,632	580,768	37,591	544,530	99.89	93.76

■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種類	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン残高	164,248	158,107
うち住宅ローン残高	135,134	130,188
うちその他ローン残高	29,114	27,919
総貸出に占める比率	27.8	27.2

■貸出金業種別内訳

（単位：百万円・%）

業種別	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	588,835	100.00	580,768	100.00
製造業	27,287	4.63	27,474	4.73
農業、林業	6,824	1.16	6,680	1.15
漁業	2,880	0.49	2,522	0.44
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	124	0.02
建設業	44,252	7.51	44,956	7.74
電気・ガス・熱供給・水道業	10,345	1.76	9,740	1.68
情報通信業	1,646	0.28	2,063	0.36
運輸業、郵便業	12,303	2.09	12,736	2.19
卸売業、小売業	61,124	10.38	60,117	10.35
金融業、保険業	5,526	0.94	5,425	0.93
不動産業、物品賃貸業	127,172	21.60	128,348	22.10
その他の各種サービス業	103,978	17.66	100,175	17.25
地方公共団体	16,272	2.76	16,541	2.85
その他	169,217	28.74	163,854	28.21
特別国際金融取引勘定分	–	–	–	–
政府等	–	–	–	–
金融機関	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	588,835	／	580,768	／

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
自行預金	3,138	3,676
有価証券	1,408	1,218
債権	–	–
商品	–	–
不動産	75,061	68,778
財団	–	–
その他	–	–
小計	79,607	73,674
保証	193,653	182,289
信用	315,573	324,805
合計	588,835	580,768

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
自行預金	223	231
有価証券	–	–
債権	–	–
商品	–	–
不動産	1,836	1,815
財団	–	–
その他	–	–
小計	2,060	2,046
保証	19	9
信用	1,790	1,947
合計	3,869	4,003

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2021年9月期	期中増減	2022年9月期	期中増減
貸倒引当金	12,653	△308	11,169	△1,310
一般貸倒引当金	3,904	127	3,712	△140
個別貸倒引当金	8,749	△434	7,457	△1,170
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	–	–

■リスク管理債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,470	6,536
危険債権額	19,663	19,118
三月以上延滞債権額	–	–
貸出条件緩和債権額	5,300	5,001
合計	31,435	30,656
正常債権	562,353	555,193
総与信	593,788	585,849

【リスク管理債権】
1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
3.〔三月以上延滞債権〕：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
5.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,470	6,536
危険債権額	19,663	19,118
要管理債権額	5,300	5,001
合計	31,435	30,656
正常債権	562,353	555,193
総与信	593,788	585,849

【金融再生法開示債権】
1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
3.〔要管理債権〕：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
4.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
保全額	25,482	24,480
貸倒引当金	11,706	10,125
担保保証等	13,775	14,355

（単位：%）

	2021年9月期	2022年9月期
保全率	81.06	79.85

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

（単位：%）

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.54	0.43	1.54	1.47	0.41	1.47
資金調達原価	1.18	3.10	1.18	1.13	3.52	1.13
総資金利鞘	0.36	△2.67	0.36	0.34	△3.11	0.34

■預貸率及び預証率

（単位：%）

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末残高	75.67	－	75.63	74.40	－	74.38
	平均残高	74.79	－	74.75	73.83	－	73.81
預証率	中間期末残高	10.68	71.50	10.72	10.61	163.13	10.64
	平均残高	10.08	63.49	10.12	10.58	145.19	10.62

■利益率

（単位：%）

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.21
資本経常利益率	7.20	4.08
総資産中間純利益率	0.32	0.18
資本中間純利益率	5.91	3.54

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

（単位：百万円）

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	−	1,000
1976年12月1日	800	−	1,800
1983年10月1日	925	−	2,725
1989年10月1日	1,915	−	4,640
1989年11月15日	255	−	4,895
1992年3月1日	1,882	−	6,777
2000年3月17日	2,323	−	9,101
2009年3月31日	7,500	−	16,601
2021年9月30日	4,250	−	20,851
2022年9月29日	−	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

（2022年9月30日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	26	6	883	1	1	2,434	3,353	−
所有株式数(単元)	17	31,712	641	24,405	2	2	23,413	80,192	77,230株
割合(%)	0.0	39.6	0.8	30.4	0.0	0.0	29.2	100.0	−

(注) 自己株式50,719株は「個人その他」に507単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

②B種優先株式

（2022年9月30日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	−	8	−	25	−	−	−	33	−
所有株式数(単元)	−	3,000	−	5,500	−	−	−	8,500	−株
割合(%)	−	35.3	−	64.7	−	−	−	100.0	−

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町１番１号	8,642	10.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,840	4.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	3,096	3.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口４)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神２丁目13番１号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町９番５号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜２丁目２番22号	2,172	2.73
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18番６号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	1,927	2.42
計		32,456	40.73

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　3,840個
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）　3,088個

②所有株式数別

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町１番１号	864	9.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	384	4.32
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町９番５号	309	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	309	3.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口４)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	308	3.47
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神２丁目13番１号	280	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	227	2.56
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜２丁目２番22号	217	2.44
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18番６号	201	2.26
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	192	2.17
計		3,295	37.05

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　384千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）　308千株

■従業員一人当たり及び１店舗当たり指標

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
従業員一人当たり預金残高	1,173	1,191
１店舗当たり預金残高	12,855	12,906
従業員一人当たり貸出金残高	877	879
１店舗当たり貸出金残高	9,610	9,526

(注)1. 預金には譲渡性預金も含みます。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			0			0
	6,495	2	6,497	6,251	2	6,253
資金調達費用			0			0
	52	0	53	39	0	39
資金運用収支	6,442	1	6,444	6,212	1	6,214
役務取引等収益	754	−	754	702	−	702
役務取引等費用	951	0	952	911	0	911
役務取引等収支	△197	△0	△197	△208	△0	△209
その他業務収益	214	0	214	23	−	23
その他業務費用	46	−	46	10	11	21
その他業務収支	167	0	167	13	△11	2
業務粗利益	6,412	1	6,413	6,016	△9	6,007
業務粗利益率	1.52%	0.30%	1.52%	1.41%	△1.90%	1.41%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021/9期０百万円、2022/9期０百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■役務取引の状況

（単位：百万円）

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	754	−	754	702	−	702
うち預金・貸出業務	282	−	282	288	−	288
うち為替業務	289	−	289	236	−	236
うち証券関連業務	69	−	69	56	−	56
うち代理業務	98	−	98	105	−	105
うち保護預り・貸金庫業務	3	−	3	3	−	3
うち保証業務	7	−	7	9	−	9
うちその他	2	−	2	3	−	3
役務取引等費用	951	0	952	911	0	911
うち為替業務	49	0	49	22	0	22

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期	増　減
資金利益	6,444	6,214	△230
役務取引等利益	△197	△209	△12
その他業務利益	167	2	△165
業務粗利益	6,414	6,007	△407
経費	4,782	4,642	△140
業務純益	1,631	1,505	△126
実質業務純益	1,631	1,365	△266
コア業務純益	1,463	1,351	△112
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	1,428	1,324	△104

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

（単位：百万円）

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	214	0	214	23	−	23
うち外国為替売買益	−	0	0	−	−	−
うち商品有価証券売買益	−	−	−	−	−	−
うち国債等債券売却益	214	−	214	23	−	23
うち国債等債券償還益	−	−	−	−	−	−

■営業経費の内訳

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	1,973	1,964
退職給付費用	30	33
福利厚生費	12	13
減価償却費	312	318
土地建物機械賃借料	118	107
営繕費	5	5
消耗品費	54	47
給水光熱費	40	45
旅費	5	6
通信費	119	114
広告宣伝費	41	40
諸会費・寄付金・交際費	77	83
租税公課	358	286
その他	1,684	1,605
計	4,835	4,672

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円・%）

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(479) 837,195	(0) 6,495	1.54	(797) 846,710	(0) 6,251	1.47
うち貸出金	586,226	5,955	2.02	581,113	5,728	1.96
うち商品有価証券	9	0	0.84	4	0	0.77
うち有価証券	79,066	475	1.19	83,310	419	1.00
うちコールローン	–	–	–	–	–	–
うち買現先勘定	–	–	–	–	–	–
うち預け金	171,413	56	0.06	181,483	101	0.11
資金調達勘定	814,341	52	0.01	819,749	39	0.00
うち預金	783,738	52	0.01	787,063	39	0.01
うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
うちコールマネー	–	–	–	–	–	–
うち借用金	30,983	–	–	33,068	–	–
うち社債	–	–	–	–	–	–

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021/9期792百万円、2022/9期761百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021/9期390百万円、2022/9期390百万円）及び利息（2021/9期1百万円、2022/9期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. (　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

（単位：百万円・%）

種類	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	952	2	0.43	1,004	2	0.41
うち貸出金	–	–	–	–	–	–
うち有価証券	300	2	1.39	300	2	1.38
うち外国為替	652	–	–	704	–	–
資金調達勘定	(479) 952	(0) 0	0.10	(797) 1,004	(0) 0	0.03
うち預金	472	0	0.18	206	0	0.14
うち譲渡性預金	–	–	–	–	–	–
うちコールマネー	–	–	–	–	–	–

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021/9期－百万円、2022/9期－百万円）を、控除して表示しております。
2. (　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

種類		2021年9月期			2022年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		371	△470	△98	70	△313	△243
	うち貸出金	108	△171	△62	△50	△176	△226
	うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うち有価証券	△7	△56	△64	21	△77	△55
	うちコールローン	−	−	−	−	−	−
	うち買現先勘定	−	−	−	−	−	−
	うち預け金	14	7	22	5	39	45
支払利息		3	△50	△46	0	△13	△13
	うち預金	1	△48	△46	0	△13	△13
	うち社債	−	−	−	−	−	−
	うち借用金	−	−	−	−	−	−

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

種類		2021年9月期			2022年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		0	0	0	0	△0	△0
	うち貸出金	−	−	−	−	−	−
	うち有価証券	0	0	1	△0	△0	△0
支払利息		0	△0	△0	0	△0	△0
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	うちコールマネー	−	−	−	−	−	−

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区分	2021年9月期 中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	21,845 (26.2)	21,845	−	21,753 (27.4)	21,753	−
地方債	20,809 (24.9)	20,809	−	20,598 (26.0)	20,598	−
社債	18,606 (22.3)	18,606	−	18,592 (23.4)	18,592	−
株式	6,763 (8.1)	6,763	−	4,389 (5.5)	4,389	−
その他の証券	15,454 (18.5)	15,148	306	14,032 (17.7)	13,732	300
うち外国債券	306 (0.4)	−	306	300 (0.4)	−	300
うち外国株式	− (−)	−	−	− (−)	−	−
合計	83,479 (100.0)	83,173	306	79,366 (100.0)	79,066	300

区分	2022年9月期 中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	19,698 (23.7)	19,698	−	20,365 (24.3)	20,365	−
地方債	25,564 (30.8)	25,564	−	23,966 (28.7)	23,966	−
社債	17,376 (20.9)	17,376	−	18,197 (21.8)	18,197	−
株式	6,087 (7.3)	6,087	−	5,772 (6.9)	5,772	−
その他の証券	14,405 (17.3)	14,104	301	15,308 (18.3)	15,008	300
うち外国債券	301 (0.4)	−	301	300 (0.4)	−	300
うち外国株式	− (−)	−	−	− (−)	−	−
合計	83,133 (100.0)	82,832	301	83,610 (100.0)	83,310	300

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間 / 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2021年9月30日	2,013	5,583	14,248	−	−	−	−	21,845
	2022年9月30日	2,007	16,680	1,010	−	−	−	−	19,698
地方債	2021年9月30日	100	1,725	8,425	5,042	5,515	−	−	20,809
	2022年9月30日	100	6,566	5,525	4,493	8,878	−	−	25,564
社債	2021年9月30日	2,414	4,141	6,868	1,005	4,176	−	−	18,606
	2022年9月30日	2,109	5,030	5,038	3,144	2,053	−	−	17,376
株式	2021年9月30日	−	−	−	−	−	−	6,763	6,763
	2022年9月30日	−	−	−	−	−	−	6,087	6,087
その他の証券	2021年9月30日	−	−	−	−	306	−	15,148	15,454
	2022年9月30日	−	−	−	−	301	−	14,104	14,405
うち外国債券	2021年9月30日	−	−	−	−	306	−	−	306
	2022年9月30日	−	−	−	−	301	−	−	301
うち外国株式	2021年9月30日	−	−	−	−	−	−	−	−
	2022年9月30日	−	−	−	−	−	−	−	−

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	9	4
商品地方債	−	−
商品政府保証債	−	−
その他の商品有価証券	−	−
合計	9	4

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国債	−	−
地方債	0	−
政保債	0	−
合計	0	−

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2021年9月期	2022年9月期
国債	1,138	1,328
地方債	−	−
政保債	−	−
合計	1,138	1,328

有価証券の時価等情報

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類	期別	2021年9月30日 中間貸借対照表計上額	2021年9月30日 時価	2021年9月30日 差額	2022年9月30日 中間貸借対照表計上額	2022年9月30日 時価	2022年9月30日 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	－	－	－	100	100	0
	小計	－	－	－	100	100	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	766	754	△11	668	650	△18
	小計	766	754	△11	668	650	△18
合計		766	754	△11	768	750	△18

■その他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2021年9月30日 中間貸借対照表計上額	2021年9月30日 取得原価	2021年9月30日 差額	2022年9月30日 中間貸借対照表計上額	2022年9月30日 取得原価	2022年9月30日 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,626	1,618	1,008	2,271	1,242	1,029
	債券	52,932	52,285	646	36,921	36,589	331
	国債	21,845	21,488	357	19,698	19,492	206
	地方債	18,614	18,397	216	11,896	11,798	98
	社債	12,471	12,399	72	5,326	5,299	27
	その他	7,667	7,339	327	1,923	1,692	230
	小計	63,226	61,243	1,982	41,116	39,524	1,592
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,265	3,767	△501	2,841	3,411	△569
	債券	7,563	7,599	△36	24,949	25,199	△250
	地方債	2,195	2,200	△4	13,668	13,800	△131
	社債	5,368	5,399	△31	11,281	11,399	△118
	その他	7,675	8,149	△473	12,324	13,638	△1,314
	小計	18,505	19,517	△1,011	40,115	42,249	△2,134
合計		81,731	80,760	970	81,232	81,773	△541

(注) 市場価格のないその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年9月30日 中間貸借対照表計上額	2022年9月30日 中間貸借対照表計上額
株式	831	933
その他	111	158
合計	942	1,092

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、１億７千２百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

（1）時価の下落率が50%以上の場合。

（2）時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。

①株式の時価が過去２年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

③株式の発行会社が２期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

（3）時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

（金銭の信託関係）
■満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金
中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類 ＼ 期別		2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額		970	△541
	その他有価証券	970	△541
	その他の金銭の信託	－	－
繰延税金資産(＋)または負債(△)		△244	210
その他有価証券評価差額金		725	△330

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

（前中間会計期間末）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

（3）株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

（当中間会計期間末）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

（3）株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

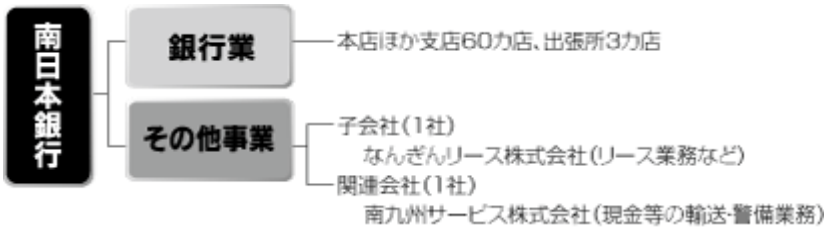
（3）株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社１社、関連会社１社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送･警備業務などを行っております。



■子会社

会 社 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設立年月日	資 本 金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース（株）	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	98.8%	－

■関連会社

会 社 名	所 在 地	主 要 事 業 内 容	設立年月日	資 本 金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス（株）	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送･警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	－

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、行動制限の緩和などウィズコロナの新たな段階への移行が続く中で、個人消費を中心に景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、緊迫した国際情勢並びに急激な円安進行に伴う資源価格上昇や物価の高騰などの影響により、今後の経済の見通しは不透明な状況にあります。

鹿児島県経済におきましても、観光・宿泊・飲食関連は、行動制限の緩和や政府の観光支援策等により持ち直しの動きが見られるものの、基幹産業である農業においては、飼料・肥料価格の高騰による影響が今後拡大する懸念もあるなど、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援などの経営改善支援等に取組んでまいりました。今後も、お取引先のニーズに合致した金融サービスを提供し、新型コロナウイルス感染症の影響によって一段と厳しい状況にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図りましたが、当第２四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ13億４千５百万円減少して7,805億７千８百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図りましたが、当第２四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度末に比べ73億６千９百万円減少して5,803億８百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ８千７百万円減少して831億１千２百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少等により、前第２四半期連結累計期間に比べ６億６千９百万円減少して73億９千９百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少しましたが、与信関連費用の増加等により、前第２四半期連結累計期間に比べ１億７千５百万円増加して65億１千１百万円となりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の経常利益は、前第２四半期連結累計期間に比べ８億４千５百万円減少して８億８千７百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第２四半期連結累計期間に比べ６億５千７百万円減少して７億６千６百万円となりました。

○キャッシュ･フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金及び借用金の減少等により、55億４千６百万円のマイナス（前年同期比142億８千３百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、７億７千７百万円のマイナス（前年同期比９億２千万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、155億５千１百万円のマイナス（前年同期比236億１千６百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,256億９千万円（前連結会計年度末比218億７千５百万円減少）となりました。

主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科目 ＼ 期別		2020年度 中間連結会計期間 〔自2020年4月 1日 至2020年9月30日〕	2021年度 中間連結会計期間 〔自2021年4月 1日 至2021年9月30日〕	2022年度 中間連結会計期間 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕	2020年度 〔自2020年4月 1日 至2021年3月31日〕	2021年度 〔自2021年4月 1日 至2022年3月31日〕
連結経常収益	百万円	8,087	8,068	7,399	15,973	15,497
連結経常利益	百万円	1,288	1,732	887	1,772	2,892
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,060	1,423	766	−	−
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	−	−	−	1,704	2,212
連結中間包括利益	百万円	1,432	1,251	320	−	−
連結包括利益	百万円	−	−	−	2,567	1,378
連結純資産額	百万円	42,012	52,508	37,408	43,148	52,635
連結総資産額	百万円	866,417	880,038	855,530	862,512	882,898
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,343.23	3,594.05	3,572.38	3,473.44	3,589.33
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	120.66	165.55	74.65	189.49	243.18
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.51	11.02	8.09	8.46	10.97

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,470	6,536
危険債権額	19,663	19,118
三月以上延滞債権額	−	−
貸出条件緩和債権額	5,300	5,001
合計	31,435	30,656
正常債権	561,873	554,733
総与信	593,308	585,389

【リスク管理債権】1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの

3.〔三月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの

4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの

5.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
現金預け金	188,114	173,772
商品有価証券	6	0
金銭の信託	391	389
有価証券	83,458	83,112
貸出金	588,355	580,308
外国為替	659	711
リース債権及びリース投資資産	1,749	1,451
その他資産	12,236	9,229
有形固定資産	11,657	11,575
無形固定資産	821	557
退職給付に係る資産	437	381
繰延税金資産	1,083	1,416
支払承諾見返	3,869	4,003
貸倒引当金	△12,803	△11,380
資産の部合計	880,038	855,530

＜負債の部＞

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
預金	778,437	780,578
借用金	35,000	23,600
その他負債	8,199	7,846
退職給付に係る負債	359	402
睡眠預金払戻損失引当金	77	69
偶発損失引当金	415	452
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,169
支払承諾	3,869	4,003
負債の部合計	827,529	818,121

＜純資産の部＞

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期（2021年9月30日現在）	2022年9月期（2022年9月30日現在）
資本金	20,851	13,351
資本剰余金	13,140	5,548
利益剰余金	15,613	16,712
自己株式	△153	△153
株主資本合計	49,452	35,458
その他有価証券評価差額金	726	△330
土地再評価差額金	2,410	2,410
退職給付に係る調整累計額	△80	△131
その他の包括利益累計額合計	3,056	1,948
非支配株主持分	－	0
純資産の部合計	52,508	37,408
負債及び純資産の部合計	880,038	855,530

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期〔2021年4月1日から2021年9月30日まで〕	2022年9月期〔2022年4月1日から2022年9月30日まで〕
経常収益	8,068	7,399
資金運用収益	6,712	6,464
（うち貸出金利息）	(5,951)	(5,724)
（うち有価証券利息配当金）	(477)	(421)
役務取引等収益	770	715
その他業務収益	214	23
その他経常収益	372	195
経常費用	6,336	6,511
資金調達費用	68	60
（うち預金利息）	(53)	(39)
役務取引等費用	952	911
その他業務費用	46	21
営業経費	5,042	4,867
その他経常費用	226	650
経常利益	1,732	887
特別利益	1	－
固定資産処分益	1	－
特別損失	159	18
固定資産処分損	3	8
減損損失	74	9
退職給付信託返還損	82	－
税金等調整前中間純利益	1,574	869
法人税、住民税及び事業税	274	9
法人税等調整額	△123	93
法人税等合計	150	103
中間純利益	1,423	765
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,423	766

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2021年9月期〔2021年4月1日から2021年9月30日まで〕	2022年9月期〔2022年4月1日から2022年9月30日まで〕
中間純利益	1,423	765
その他の包括利益	△171	△445
その他有価証券評価差額金	△214	△464
退職給付に係る調整額	42	19
中間包括利益	1,251	320
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,251	321
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

中間連結株主資本等変動計算書

■2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,880	14,416	△153	39,745
当中間期変動額					
新株の発行	4,250	4,250			8,500
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,423		1,423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	4,250	4,259	1,196	△0	9,706
当中間期末残高	20,851	13,140	15,613	△153	49,452

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	940	2,565	△122	3,382	19	43,148
当中間期変動額						
新株の発行						8,500
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						1,423
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△214	△154	42	△326	△19	△345
当中間期変動額合計	△214	△154	42	△326	△19	9,360
当中間期末残高	726	2,410	△80	3,056	－	52,508

■2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,851	13,139	16,402	△153	50,240
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			－
剰余金の配当			△456		△456
親会社株主に帰属する中間純利益			766		766
自己株式の取得				△15,091	△15,091
自己株式の消却		△15,090		15,090	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△7,500	△7,590	309	△0	△14,781
当中間期末残高	13,351	5,548	16,712	△153	35,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	2,410	△150	2,394	1	52,635
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替						－
剰余金の配当						△456
親会社株主に帰属する中間純利益						766
自己株式の取得						△15,091
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△464	－	19	△445	△0	△445
当中間期変動額合計	△464	－	19	△445	△0	△15,226
当中間期末残高	△330	2,410	△131	1,948	0	37,408

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2021年9月期 〔2021年4月 1日から 2021年9月30日まで〕	2022年9月期 〔2022年4月 1日から 2022年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,574	869
減価償却費	692	626
減損損失	74	9
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	△298	△1,270
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	2,015	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△30	△7
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額	△1,705	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△30	30
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	14	34
資金運用収益	△6,712	△6,464
資金調達費用	68	60
有価証券関係損益（△）	△104	101
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1	0
固定資産処分損益（△は益）	1	8
貸出金の純増（△）減	2,005	7,368
預金の純増減（△）	2,367	△1,344
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	5,000	△11,400
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,191	△723
外国為替（資産）の純増（△）減	△3	△24
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	170	77
資金運用による収入	6,740	6,495
資金調達による支出	△82	△65
その他	204	521
小計	8,769	△5,092
法人税等の支払額	△67	△453
法人税等の還付額	35	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,736	△5,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,414	△8,095
有価証券の売却による収入	7,474	3,145
有価証券の償還による収入	1,250	4,270
有形固定資産の取得による支出	△97	△50
有形固定資産の売却による収入	168	－
無形固定資産の取得による支出	△79	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,457	－
配当金の支払額	△381	△460
自己株式の取得による支出	△0	△15,091
子会社の自己株式の取得による支出	△10	－
自己株式の売却による収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,065	△15,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,104	△21,875
現金及び現金同等物の期首残高	131,426	147,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	146,530	125,690

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項
（1）連結子会社　1社　なんぎんリース株式会社
（2）非連結子会社　該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項
（1）持分法適用の非連結子会社　該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　1社　南九州サービス株式会社
（3）持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　1社

4.会計方針に関する事項
（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
（2）有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：　8年～50年
その他：　5年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
（5）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
（6）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
（7）偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
（8）退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
（9）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
（10）重要な収益及び費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
（11）重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）
当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

■中間連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式　17百万円

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,536百万円
危険債権額	19,118百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	5,001百万円
合計額	30,656百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,936百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　4,029百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー及び売渡手形　－百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金　8百万円
有価証券　38,771百万円
その他の資産　7,000百万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等　75百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　50,909百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの　48,924百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,411百万円

7.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　8,809百万円

8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
740百万円

■中間連結損益計算書関係

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　77百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　1,982百万円
退職給付費用　33百万円

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額　283百万円
株式等売却損　21百万円
株式等償却　172百万円

4.営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりです。
鹿児島県外

用途	種類	減損損失
営業用店舗等	建物	9百万円
合計	－	9百万円

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ＡＴＭコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。
（回収可能価額）
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	－	－	8,096	
A種優先株式	3,000	－	3,000	－	（注）1
B種優先株式	850	－	－	850	
合計	11,946	－	3,000	8,946	
自己株式					
普通株式	50	0	－	50	（注）2
A種優先株式	－	3,000	3,000	－	（注）3，4
合計	50	3,000	3,000	50	

（注）1.A種優先株式の減少は、A種優先株式の消却によるものであります。
2.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
3.A種優先株式の自己株式の増加は、A種優先株式の取得によるものであります。
4.A種優先株式の自己株式の減少は、A種優先株式の消却によるものであります。

2.配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日定時株主総会	普通株式	201	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日定時株主総会	A種優先株式	180	60.30	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日定時株主総会	B種優先株式	74	87.74	2022年3月31日	2022年6月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	173,772百万円
普通預け金	△47,370百万円
定期預け金	△7百万円
その他の預け金	△703百万円
現金及び現金同等物	125,690百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器等であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	28
1年超	55
合計	83

■金融商品関係

1.金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、外国為替（資産）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	－
（2）金銭の信託	389	389	－
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	768	750	△18
その他有価証券	81,234	81,234	－
（4）貸出金	580,308		
貸倒引当金（＊1）	△11,167		
	569,141	578,672	9,531
資産計	651,534	661,046	9,512
（1）預金	780,578	780,594	15
（2）借用金	23,600	23,600	－
負債計	804,178	804,194	15
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	－	－	－

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間（2022年9月30日）
非上場株式（＊1）（＊2）	951
組合出資金（＊3）	158

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式については、減損処理は該当ありません。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	389	－	389
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	0	－	－	0
その他有価証券				
国債	19,698	－	－	19,698
地方債	－	25,564	－	25,564
社債	－	16,607	－	16,607
株式	5,115	－	－	5,115
その他	5,933	8,314	－	14,247
デリバティブ取引	－	－	－	－
資産計	30,747	50,875	－	81,623
デリバティブ取引	－	－	－	－
負債計	－	－	－	－

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	28	722	750
貸出金	－	－	578,672	578,672
資産計	－	28	579,394	579,423
預金	－	780,594	－	780,594
借用金	－	23,600	－	23,600
負債計	－	804,194	－	804,194

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資　産
金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。
商品有価証券及び有価証券
商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。
貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。
負　債
預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。
借用金
借用金は契約期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間（自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日）
役務取引等収益	715
預金・貸出業務	288
為替業務	236
証券関連業務	56
代理業務	105
保護預り・貸金庫業務	3
保証業務	9
その他	17
顧客との契約から生じる経常収益	715
上記以外の経常収益	6,683
経常収益	7,399

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	3,572.38

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益（円）	74.65
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	766
普通株主に帰属しない金額（百万円）	165
うち定時株主総会決議による優先配当額（百万円）	165
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	600
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,045
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	35.50
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	165
うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円）	－
うち優先株式に係る金額（百万円）	165
普通株式増加数（千株）	13,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

（注）当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2023年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅢ第３の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・%）

項　目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,422	49,381
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,913	34,004
うち、利益剰余金の額	16,662	15,531
うち、自己株式の額(△)	△153	△153
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,712	3,904
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,712	3,904
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	483
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	39,456	53,769
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△385	△567
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△385	△567
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	△38	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	△350	△371
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	△774	△938
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))　（ハ）	38,681	52,830

（単位：百万円・%）

項　　目	2022年9月30日	2021年9月30日
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	451,791	453,171
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オフ・バランス項目	2,254	2,178
ＣＶＡリスク相当額を8%で除して得た額	－	－
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,054	23,216
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)	474,846	476,387
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.14	11.08

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・%）

項　目	2022年9月30日	2021年9月30日
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,458	49,452
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,900	33,991
うち、利益剰余金の額	16,712	15,613
うち、自己株式の額(△)	△153	△153
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△131	△80
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	△131	△80
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,717	3,908
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,717	3,908
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	483
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	－
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	39,367	53,764
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△388	△571
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△388	△571
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	△38	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	△265	△304
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	△692	△876
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	38,675	52,887

（単位：百万円・%）

項　　目	2022年9月30日	2021年9月30日
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	454,083	455,838
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オフ・バランス取引等項目	2,254	2,178
CVAリスク相当額を8%で除した額	－	－
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,864	24,080
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)	477,948	479,919
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.09	11.02

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項　目	単　体				連　結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
信用リスク(標準的手法)	453,171	451,791	18,126	18,071	455,838	454,083	18,233	18,163
我が国の政府関係機関	54	25	2	1	54	25	2	1
地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,589	9,899	343	395	8,589	9,899	343	395
法人等向け	230,079	219,965	9,203	8,798	229,599	219,505	9,183	8,780
中小企業等向け及び個人向け	131,399	133,525	5,255	5,341	131,399	133,525	5,255	5,341
抵当権付住宅ローン	15,174	12,729	606	509	15,174	12,729	606	509
不動産取得等事業向け	35,716	44,982	1,428	1,799	35,716	44,982	1,428	1,799
三月以上延滞等	428	432	17	17	428	432	17	17
取立未済手形	19	20	0	0	19	20	0	0
信用保証協会等による保証付	2,028	2,097	81	83	2,028	2,097	81	83
出資等	6,294	5,648	251	225	6,308	5,663	252	226
証券化	–	–	–	–	–	–	–	–
上記以外の資産(オン・バランス)	21,208	20,210	848	808	24,340	22,948	973	917
オフ・バランス取引等	2,178	2,254	87	90	2,178	2,254	87	90
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,216	23,054	928	922	24,080	23,864	963	954
総所要自己資本額			19,055	18,993			19,196	19,117

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

■取引種類別内訳

（単位：百万円）

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単体		連結	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	803,259	777,703	805,962	780,033
うち貸出金	588,835	580,768	588,355	580,308
有価証券	82,870	84,029	82,884	84,044
デリバティブ	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	886,129	861,733	888,847	864,077

■地域別、業種別、残存期間別内訳

（単位：百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単体				連結			
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
国内	885,829	861,433	1,925	1,453	888,547	863,777	1,925	1,453
国外	300	300	–	–	300	300	–	–
地域別計	886,129	861,733	1,925	1,453	888,847	864,077	1,925	1,453
製造業	36,047	36,669	53	46	36,047	36,669	53	46
農業、林業	8,020	7,758	28	94	8,020	7,758	28	94
漁業	3,022	2,652	–	–	3,022	2,652	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	0	124	–	–	0	124	–	–
建設業	50,522	51,040	206	73	50,522	51,040	206	73
電気・ガス・熱供給・水道業	10,975	10,399	–	–	10,975	10,399	–	–
情報通信業	1,995	2,409	4	–	1,995	2,409	4	–
運輸業、郵便業	13,859	14,438	12	188	13,859	14,438	12	188
卸売業、小売業	65,115	63,399	244	115	65,115	63,399	244	115
金融業、保険業	9,155	8,906	–	–	8,675	8,446	–	–
不動産業、物品賃貸業	158,399	156,514	526	298	158,399	156,514	526	298
その他の各種サービス業	117,286	113,033	679	438	117,286	113,033	679	438
国・地方公共団体	63,410	65,769	–	–	63,410	65,769	–	–
個人	118,736	117,170	169	197	118,736	117,170	169	197
その他	229,581	211,447	–	–	232,778	214,251	–	–
業種別計	886,129	861,733	1,925	1,453	888,847	864,077	1,925	1,453
1年以下	222,387	232,163			221,907	231,703		
1年超3年以下	28,765	29,293			28,765	29,293		
3年超5年以下	45,395	42,735			45,395	42,735		
5年超7年以下	41,417	39,010			41,417	39,010		
7年超10年以下	90,185	87,266			90,185	87,266		
10年超	287,410	284,800			287,410	284,800		
期間の定めのないもの	170,567	146,464			173,765	149,268		
残存期間別合計	886,129	861,733			888,847	864,077		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額

2021年9月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,777	126	3,904	3,781	127	3,908
個別貸倒引当金	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合計	13,004	△307	12,697	13,102	△298	12,803

2022年9月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,852	△140	3,712	3,857	△139	3,717
個別貸倒引当金	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合計	12,523	△1,316	11,206	12,650	△1,270	11,380

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

2021年9月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
国外	–	–	–	–	–	–
地域別計	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894
製造業	842	16	858	860	15	875
農業、林業	74	△0	74	74	△0	74
漁業	421	△19	402	421	△18	402
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	981	△55	926	988	△57	931
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情報通信業	6	△0	5	6	△0	5
運輸業、郵便業	171	85	257	206	94	300
卸売業、小売業	1,995	5	2,000	2,000	7	2,008
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–
不動産業、物品賃貸業	1,369	△215	1,153	1,370	△215	1,154
その他の各種サービス業	3,183	△251	2,932	3,212	△251	2,961
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	177	0	178	177	0	178
その他	–	–	–	–	–	–
業種別計	9,227	△434	8,792	9,320	△425	8,894

2022年9月期

（単位：百万円）

	単体			連結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
国外	–	–	–	–	–	–
地域別計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662
製造業	841	384	1,226	859	432	1,291
農業、林業	101	30	132	101	32	134
漁業	457	△4	452	458	△5	453
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	826	△5	821	831	△3	827
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	2	△0	2
情報通信業	1	–	1	1	–	1
運輸業、郵便業	256	△79	177	296	△77	219
卸売業、小売業	1,894	△928	965	1,920	△931	988
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–
不動産業、物品賃貸業	1,082	△405	677	1,082	△405	677
その他の各種サービス業	3,070	△135	2,934	3,103	△140	2,963
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–
個人	134	△32	102	134	△32	102
その他	–	–	–	–	–	–
業種別計	8,671	△1,176	7,494	8,793	△1,130	7,662

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
製造業	－	－	－	－
農業、林業	－	－	－	－
漁業	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－
運輸業、郵便業	－	－	－	－
卸売業、小売業	－	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－	－	－
その他の各種サービス業	－	－	－	－
国・地方公共団体	－	－	－	－
個人	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
業種別計	－	－	－	－

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単体				連結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
0%	－	－	260,209	235,969	－	－	260,209	235,969
10%	－	－	25,407	25,919	－	－	25,407	25,919
20%	3,392	5,706	43,045	49,597	3,392	5,706	43,045	49,597
35%	－	－	43,793	36,754	－	－	43,793	36,754
50%	16,202	13,266	651	399	16,202	13,266	651	399
75%	－	－	175,308	178,226	－	－	175,308	178,226
100%	－	－	303,580	302,366	－	－	306,332	304,745
150%	－	－	122	150	－	－	122	150
200%	－	－	－	－	－	－	－	－
250%	－	－	569	297	－	－	535	262
1,250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	19,595	18,973	852,687	829,681	19,595	18,973	855,405	832,025

(注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	16,109	15,818	16,109	15,818
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	65,706	63,493	65,706	63,493

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式
先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の１つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
グロス再構築コストの額	－	－	－	－
与信相当額	－	－	－	－
派生商品取引	－	－	－	－
外国為替関連取引	－	－	－	－
金利関係取引	－	－	－	－
株式関連取引	－	－	－	－
その他取引	－	－	－	－
クレジット・デリバティブ	－	－	－	－

(注)1. 原契約期間が５日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
売却損益額	△64	56	△64	56
償却額	0	172	0	172

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	単体		連結	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	970	△541	970	△541

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

（単位：百万円）

	単体				連結			
	2021年9月30日		2022年9月30日		2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	5,892	5,892	5,113	5,113	5,894	5,894	5,115	5,115
上記に該当しない出資等	871	871	973	973	848	848	951	951
合計	6,763	6,763	6,087	6,087	6,742	6,742	6,066	6,066

金利リスク（単体）

（単位：百万円）

IRRBB１:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日
1	上方パラレルシフト	0	0	2,278	3,102
2	下方パラレルシフト	3,513	616	2,103	2,157
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,513	616	2,278	3,102
		ホ		ヘ	
		2022年9月30日		2021年9月30日	
8	自己資本の額	38,681		52,830	

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項 …… 30

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 7～9
2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 23

（経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数）

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 31～32
2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …… 31
3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 33
総資金利鞘 …… 28
4 受取利息・支払利息の増減 …… 34
5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …… 28
6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 …… 28

〈預金に関する指標〉

1 預金・譲渡性預金の平均残高 …… 24
2 定期預金の残存期間別残高 …… 24

〈貸出金に関する指標〉

1 貸出金の平均残高 …… 25
2 貸出金の残存期間別残高 …… 25
3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …… 26
4 貸出金の使途別残高 …… 25
5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …… 26
6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 25
7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …… 該当なし
8 預貸率 …… 28

〈有価証券に関する指標〉

1 商品有価証券の平均残高 …… 35
2 有価証券の残存期間別残高 …… 35
3 有価証券の平均残高 …… 35
4 預証率 …… 28

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況… 5～6

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 … 20～21
2. リスク管理債権 …… 27
3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 36～38
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 …… 27
6. 貸出金償却 …… 27
7. 監査状況 …… 19

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 …… 39
2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 40

（経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率）

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 … 41～42
2. リスク管理債権 …… 40
3. 自己資本の充実の状況 …… 46～55
4. セグメント情報 …… 43
5. 監査状況 …… 19